

議会だより

花咲き 夢ひらく
未来の宝



めじろ保育園（能登川地区・種町）にて

Contents

- 3月定例会代表質問……………2
- 3月定例会一般質問……………5
 - 平成21年度の予算……………10
 - 3月定例会審議議案……………12

平成21年

第17号

5月1日発行

3月議会 代表質問

東近江市民クラブ

中村 肇

同時不況に生活安全対策を

問 世界同時不況の中、経済や雇用に大きな影響が出ている。

市民からの各種相談をはじめ、市民生活安定対策を実行すべきと考えるが。



気軽に相談できる消費生活センター(本庁1階)

答 昨年末、全庁をあげて取り組むために緊急雇用対策本部を設置し、年末休暇を返上して相談窓口の強化や市営住宅の提供、獣害対策等への緊急雇用の創出、緊急保障制度への対応等を行っています。

特に、派遣労働者等の解雇に起因する生活資金や住宅に関する相談が多くなってきており、市民相談室や消費者センター、各種相談の強化をし、多重債務や小口資金貸付、

肉付予算の規模と財源見通しは

生活保護制度を視野に入れた相談を受けています。

問 提出の予算案は骨格予算であり、市長の政策的経費を盛り込んだ6月補正予算の規模および、今後見込まれる財源見通しは。

答 予算総額から判断して、補正予算額は20億円程度の規模になると考えています。

財源は、骨格予算編成

人件費2割削減は可能か

は総体で4年間に30億円の減額を行いたいと考えています。

問 市長は公約の中で、職員の人件費2割削減を約束されているが、公約実現への明確な道筋は。

答 人件費2割削減は、今後の退職者不補充により総人件費の削減を約束したものであり、人件費や管理費

時に見込める市税や地方交付税を概ね見積もった結果、現状では基金の取り崩しや市債発行に頼らざるを得ない状況です。今後の財源は、税収や地方交付税等を確実に掌握するのは難しく、数年は厳しい財政環境が続くものと考えています。

見直すのか市住宅マスタープラン

問 老朽化する市営住宅は、建て替えや廃止等を含めた総合的な判断による計画的な整備が必要と考えるが。



老朽化進む市営住宅

答 20年3月に作成した市の住宅マスタープランに基づき、21・22年度の2年間で入居者の年齢構成や用途、社会的ニーズ

を念頭に置き、各団地の建て替えや維持補修、改修、廃止等の方針を策定し、国の地域住宅交付金を活用して整備改善する予定です。

どうする今後の福祉政策

問 今後、持続可能な福祉政策を遂行していくには、厳しい財政状況の中、市民の理解を得る必要があると思うが、市長の見解は。

答 福祉政策については次世代への負担

の先送りをやめ、安定的な財源を確保することは国の方針であり、当市においても国の社会保障制度と協調を図ることを基本に置くべきと考えていますが、福祉についても経費の見直しは必要であり、行財政改革の中で例外でないと考えています。

できるのか施設更新・整備事業

〔問〕 経年劣化による農業基幹施設の改修や対策および、今後の農業農村整備事業の促進は。

〔答〕 整備を要する施設や30年以上経過した水路が多数存在しており、施設の更新を含めた整備対策は大きな懸案事項となっています。地域の事情、

緊急度、地元体制、予算を勘案しながら一定の順位付けをし、国の様々な事業を取り入れながら取り組む考えです。



劣化著しい用水施設

地域医療の充実を図れるのか

〔問〕 赤字が続く市立病院の充実に向けた具体的な方法および、国立滋賀病院の支援や診療所を含めた地域医療の充実等、医療行政を、今後どのように進めていくのか。

〔答〕 地域医療を取り巻く環境は、医師不足による経営悪化という大きな課題に全国の公立病院が直面しており、当市の市立病院も憂慮すべき状態にあります。

医師確保の見通しが立たない中、市民に不安を与えないため、内部努力を行い、医師確保の動向を見ながら対応せざるを得ないと承知しています。

国立滋賀病院については、財政的な支援は考えていません。当市の地域医療を確立するための計画は、これから1年間かけて議会はじめ、市民参加の中で策定する考えです。

日本共産党議員団

田 郷 正

いのちと暮らし守る市政に

〔問〕 今、市民生活は、憲法で保障されている健康で文化的な最低限度の生活を営む事すら困難な状況が増えている。

〔答〕 蒲生・湖東三山インターや同関連予算の使い方を改めて、高い国民健康保険料を1世帯1万円引き下げるべきでは。

また、中学校までの医療費無料化や支所の予算と権限の充実が必要では。

〔問〕 インターの整備事業は国の事業として採択され、地元負担は軽減の方で進めています。

〔答〕 限りある財源の中で、学校・教育や福祉分野を優先し、公共事業は進捗調整、事業着手の延期・廃止も視野に入れ検討します。

また、医療費の動向や国保財政事情から実質引き上げのない保険料を設定しており、引き下げについては考えていません。

セーフティネットの構築を

〔問〕 医療や介護の費用負担ができない人のために「医療・介護扶助制度」をつくっては。

また、生活保護が受けられるまでの「命のつなぎ資金制度」が必要では。

〔答〕 介護保険でも低所得者対策で一定の軽減策が講じられています。

福祉医療助成でも乳幼児や障がい者、母子・父子家庭などへの支援体制がとられており、新制度は考えていません。

支所機能の充実・強化とまちづくり補助金を

〔問〕 市の周辺が元気であつてこそ中心部も活性化するためであり、支所に人と権限、予算が必要では。

また、まちづくり協議会の補助金の継続も必要と考えるが。

〔答〕 現在の計画を含めて支所のあり方は1年間かけて議論します。

まちづくり交付金は、まちづくり協議会の運営体制や交付金のあり方などの意見を聞き、鋭意見直しを進めます。

国や大企業にモノ申せ

〔問〕 国の緊急対策・臨時交付金は、派遣切りにあつた労働者が路頭に迷わないためにも、住宅環境整備や生活者の暮らしを守るためのソフト事業に充てるべきであり、市は大企業の「派遣切り」に

〔答〕 今回の臨時交付金は、当初、合併特例債を活用する予定の能登川給食センターと発達支援センターの整備に、市債抑制のため充当しました。派遣切りについては、ルールに則つて国へ要望していきます。企業に対してはまちづくりの重要なパートナーと考えるています。



込み合う就労相談・ハローワーク

市政太陽

石原 藤 嗣

財源に見合った事業の見直しを

問 今後、多額の財源を必要とする多くの事業があり、経常経費の大幅な削減が必要不可欠であると考えているが。

答 合併特例措置の期間（平成26年度まで）を見据え、「選択と集中」を徹底し、財源確保のために、人件費をはじめ管理費等の経常経費の削減に努めます。

また、多くの補助金についても見直しを行い、施設整備は教育・福祉を最優先にして、公共事業

の進捗調整や着手の延期・廃止も視野に入れ、徹底した行財政改革を進めます。

問 公務員としての意識を持ち、効率よく仕事を行うために職員の意識改革が必要ではないか。

答 市政全般の流れや厳しい財政の現状を理解し、市民の声を聞くことができる職員づくりを行い、資質の向上に努めます。



次代を担う子どもたちのために
健全な財政運営を

問 市民サービスのための職員配置と組織の見直しが必要では。

また、合併により職員間での給与格差があるが、是正策は。

答 職員数の削減は現在の計画どおりであり、市民

サービス向上の視点を念頭に置きながら、経験や職責等に見合った人員配置に努めています。

職員給与格差は合併時の協議を原点と捉え、現在の調整を引き続き継続したいと考えています。

緑の市民クラブ

西村 武 一

新市長の基本姿勢を問う

問 地域医療の中核を担っている自治体病院のあり方と、就学前乳幼児の医療費無料化を中学生まで拡大する考えは。

答 地域医療問題は最重要施策であり、「安心の三重奏」のひとつである「命と健康を守る地域包括医療で安心な東近江市づくり」をもとに進めます。

小・中学生の医療費無料化は県の補助金が望めないので実施できませんが、入院に係る医療費に

ついては、所得制限や個人負担が生じますが、今年10月から実施したいと考えています。

問 効率優先の学校給食のセンター方式は、食の安心安全や食育ができるのか。

また、給食費未納対策は。

答 食材の安全性を確保し、衛生環境完備の給食センターで調理して、食に関する指導を全体計画

に入れて食育を実施します。

滞納については学校と教

合併後のひずみ是正は

問 人件費をはじめとする経常経費の削減や公共施設の整理縮小による管理費の削減、補助金の見直しを考えています。

市民には情報公開を徹底し、事業の優先順位を決めるなど、市民参加による行財政改革を進める考えです。

なお、職員はもちろんのこと、市民の皆様にも一定の痛みをお願いし、理解と協力を得るよう努めます。

問 合併のひずみ解決に向けた取り組みは。

答 諸事業全般を検証して事業の選択をし、不要不急の事業の洗い出しとともに人件費や管理費等の削減を図り、行財政改革を進めますが、1年程度をかけて「マニフェスト行動計画」を策定し、その道筋を示します。



守り続けよう美しい田園風景を

問 美しい田園風景を守るには農業振興が必要と考えるが。

答 農業は地域共生の産業であり、活性化を図るには、各世代の市民が農業への関わりを深める必要があり、農業体験などを推進しながら美しい田園風景を守り育てていくよう進めていきます。

問 行財政改革を進めるには市民の理解と協力が必要であるが、その方法は。

育委員会が連携を密にして、家庭訪問などによる徴収を実施していきます。

3月議会 一般質問

自立できる補助金政策を

東近江市民クラブ 田中 信弘

問 目まぐるしく変更される農業補助金政策では十分な投資効果が得られず、経営の安定化が阻害されており、振興ビジョンに沿った政策と地域の相乗効果が図れる特産品重点策が必要では。

答 市単独の、高度化利用加算助成は十分な協議のうえ、6月補正で提案予定です。

産地確立交付金は県から配分され、麦・大豆・飼料作物の本作化や地域特例作物の振興、担い手の育成など、その地域の農業振興の実情に即した設計で補助され、農業者や集落営農の意見を聞きながら、一定の条件で地域水田農業推進協議会へ、その総額の範囲内で交付します。

住民本意の支所機能充実を

東近江市民クラブ 川南 博司



市民にとって一番身近な窓口となっている支所

問 市長は支所に予算と権限を与え、地域のことでは地域で解決すると公約されたがその具体策は。

答 将来の支所業務は、戸籍、住民基本台帳事務や税の証明書発行業務等、市民相談窓口とする方針ですが、今後1年かけて議論をします。

支所で聞いた相談は即答できなくても支所で責任をもって回答するようにし、出来ると判断したことは、本所、支所を問わず効率・効果的に執行します。

学校給食センター計画は

東近江市民クラブ 畑 博夫



今日も子どもたちに給食を届ける
能登川学校給食センター

問 学校給食センター計画の現状と食の安全性は。

答 能登川学校給食センターの規模は4千食で、新設する他の2カ所の給食センターの規模はそれぞれ5千食です。

食を計画しています。用地は今後、幼・小・中学校間の距離や学校規模等を参考にして配送エリアを決め、その中で市有地の有効利用を基本に選定します。

食への安全対策は、物資選定委員会で食品の産地等表示確認や試食などを行い、安全性に十分配慮し選定しています。

厳しい経済状況下での自殺予防対策を

東近江市民クラブ 澤田 康弘

問 わが国の自殺者は毎年3万人を超え、滋賀県では昨年347人となっており、その原因が健康、経済、生活苦などで社会問題となっている。

答 予防対策の相談窓口と、命をつなぐためのホットライン設置の考えは。

問 当市では、「セーフティネット連携会議」を設

置し、多重債務や健康、生活困窮などの課題について各課で悩みの相談を受け、必要に応じケース検討会議を実施しています。

また、市民相談室を中心に自殺のサインを見逃さないよう、職員のレベルアップに努めています。

継続望む全額助成 障害者通所施設利用料

東近江市民クラブ 寺 村 茂 和

問 障害者自立支援法による通所施設利用料の食費以外の全額助成を21年度も継続すべきでは。
また、仕事量が激減している作業所への市からの仕事の発注促進の考えは。

答 補装具や移動支援事業等の利用者負担軽減策を含め、6月の肉付（補正）予算で、4月にさかのぼり適用できるように対応します。
作業所へは、ダンボールの引き取り依頼やコピー用紙を注文しています。
今後は、市の施設の維持管理などの業務委託について検討します。



就労施設のうどん製造
(クリエートプラザ東近江・びわ湖ワークス)

進められるのか 道路整備マスタープラン

東近江市民クラブ 吉 澤 克 美

問 道路整備マスタープランへの市長の所見は。

答 このプランは、今後10年間にわたる当市の発展に必要な都市基盤としての道路整備計画で、市民代表や道路利用者等の方に参画していただき、市民ニーズを把握した計画です。
県の道路整備計画との整合を図り、希望都市に向けた施策の一環として計画的に整備を進めます。

問 道路421号道路拡幅に伴い、既存の公衆トイレが撤去されるがその対応と道の駅構想は。

答 道の駅構想が具体化されるまでは、レンタルトイレで対応します。
道の駅構想は、地域の要望を反映させるためにも地域の方に参画をしていただくことが重要であり、昨年度から検討を行っています。

教育に対する市長の考えは

東近江市民クラブ 周 防 清 二

問 学校教育環境の整備および、知育、徳育、体育についての市長の考えは。

答 教育環境を充実する予算確保が必要と考え、エアコン設置はその一環

で施設の改築や改修に併せて実施し、改修予定のない学校も行動計画策定の中で検討します。
学力調査の結果は、教育委員会や各学校で課題を整理して学力向上への

望まれる学校図書の実

東近江市民クラブ 大 澤 貢

問 国標準の学校図書蔵書冊数の引き上げと学校間のばらつきは解消は。

答 また、各学校への図書派遣の考えは。

を4校にする予定です。
今後公共図書館と学校の連携を進め、子ども

たちの読書環境の整備を計画的に進めていきます。

取り組みが必要と考えます。
徳育の充実には家庭や地域の支えが必要で、あらゆる場面で教育に参画していただき、また、体力低下の懸念には体験活動やスポーツで体を鍛え、望ましい食習慣で健康な心を育ててほしいと思います。



読書を楽しむ学校図書館（五個荘小学校）

同和行政やめて 支所や公民館の充実を

日本共産党議員団 野田 清司

問 「同和特別法」の期限が切れて7年が経過。他市町では同和行政を終結したが、当市では同和人権予算は2億5千万円で、正規職員は16人。臨時職員も多く雇用している。今なお続けているのは同和問題解決に逆行していないか。

答 一部に心理的差別が残っており、様々な人権問題の一つとして一日も早い解決を目指しています。予算は人権課題解決のものであり、隣保館運営は公民館等のあり方も含め、行動計画作成のなかで議論を重ねていきます。

隣保館予算を見直し、支所や公民館機能強化に使うべきでは。



楽しく元気に健康づくり



今日はご飯給食、みんなで配膳

介護保険と障害者自立 支援制度の問題点を問う

日本共産党議員団 川嶋 重剛

問 介護を必要とする人を受け入れる態勢が十分な状況での第4期介護計画は大丈夫か。

介護を必要とする療養

病床の存続と特別養護老人施設の整備が必要では。

答 当市では介護が必要となった場合でも、その有する能力に応じて住み慣れた地域で自立した日常生活を営めることを基本と考え、地域密着型サービスと在宅サービスの基盤整備を基本に進めていきます。

国は介護療養病床廃止の考えですが、療養施設や特養施設の意向を聞きながら今後の対応を検討する考えです。

問 障害者通所施設利用者への市単独助成の維持・拡大の考えは。

答 この制度の費用負担に問題があることは承知しています。6月の肉付け予算で4月から適用します。利用負担は生じないよう配慮します。

学校給食と地産地消の取り組みを

日本共産党議員団 野村 秀一郎

問 市長は当市の農産物使用による学校給食を公約としているが、その具体的な取り組みは。

また、農業振興からも地元農家との年間契約による地産地消の比率を上げる考えは。

答 米飯給食は市内2地区で地元産米の使用を実施していますが、今後、

給食センターの整備に合わせ全市に広がっていく考えです。

また、野菜の使用率は県平均を上回る24・2%であり、給食関係者も食材提供の体制づくりを進める必要性を考え、契約栽培も視野に生産関係者と連携して取り組んでいきます。

中小工商业者の緊急対策を

日本共産党議員団 豆田 昇一郎

問 地域活性化の取り組みとして住宅リフォーム助成制度の考えは。

答 助成制度は選択肢の一つとして検討しており、21年度の他市の実績や取り組みを見据えながら検討を行います。

問 中小企業の信用保証制度への業種拡大や適用条件緩和、緊急保証料全額負担などの積極的対応は。

答 太陽光発電の取り組みは、地域活性化や新たなビジネスモデルの創出、雇用機会の拡大も期待できると考えます。

問 地球温暖化防止の太陽光発電設置は地元雇を増やすと考えるが。

答 太陽光発電の取り組みは、地域活性化や新たなビジネスモデルの創出、雇用機会の拡大も期待できると考えます。

運動公園の安全対策は

市政太陽 鈴木重史

問 布引運動公園の出入口が1カ所であるが、安全対策は十分か。

答 安全確保については信号のある交差点でもあり、平常の大会においては支障は無いと考えます。

しかし、大きな大会やイベントの開催に当たっては事前に警察署や消防署、バス事業所などの関係者と十分協議して警備体制のマニュアルを作成し、バスや近江鉄道などの公共交通機関の利用を呼びかけ安全確保を図ります。

そのため新しい出入口の設置は考えていません。

問 自助・共助・公助で進める生活道路環境整備補助金事業の対応は。

答 それぞれの地域において自治会で計画していただき、150万円以下の事業に対して、事業費の80%以内を自治会へ補助する事業で、21年度は19の自治会に補助金の交付をする計画です。

今後も自治会要望には緊急性を考慮し、自助・共助・公助の理解をいただき、限りある予算の中で市民と行政が知恵と力を合わせ、本制度を継続します。

今年度、21年度は19の自治会に補助金の交付をする計画です。



急がれる里道整備

大流行への万全な対策を

市政太陽 西澤善三

問 新型ウイルスインフルエーザの大流行に備え、行動計画が必要と思われるがその対策は。

答 国や県の行動計画に基づき、

昨年より市の新型鳥インフルエーザ対策行動計画の策定に取り組み、市民へのパブリックコメントを求める予定です。

さらに、6月を目途に業務継続計画や情報提供の方法など、具体的なマニュアルを作成します。

問 新市長の公約実現に向けた取り組みは。

答 1年程度でマニユフェスト行動計画を策定し、限られた財源の中で人件費の削減や各種施設の管理費を抑制して、財源確保に努め「享保の改革」を手本に取り組みます。

最終の申請期限は10月13日になっています。また、寄付をしていた多くは大変ありがたく、子ども未来夢基金等に寄付を呼び掛けていきます。



定額給付金申請受付スタート

問 定額給付金の支給時期とその実施内容は。

答 3月末に申請書を各戸に郵送。4月13日から申請受付を開始し、4月中に支給開始ができるよう準備を進めています。

なお、4月19日には市内37カ所で臨時窓口を開設します。高齢世帯等、特別な対応が必要な方には個別対応を考えています。

最終の申請期限は10月13日になっています。また、寄付をしていた多くは大変ありがたく、子ども未来夢基金等に寄付を呼び掛けていきます。

エコポイント事業で地域活性化を

公明党 山田み生子

問 エコポイント事業は地域活性化にも期待ができるが検討されては。

答 市内では現在、「ことうスタンプ会」がエコポイントの導入を計画されていますが、これは消費者が脱温暖化型商品の購入や省エネ行動を行った際にポイントがつくことで還元されるものです。

今後、地域の商業活動とエコポイントを組み合わせたシステム化は、地域活性化につながるもので検討していく考えです。

問 少子化対策として、妊婦健診の完全無料化を検討しては。

答 当市は一般的な健診を14回程度受診していただけ、21年4月から一人当たりの助成額を現行の2万5千円から7万円（2500円券の28枚綴り）に拡充します。

問 学校などの公共施設に、企業から太陽光発電導入の支援を受けることは、CO₂国内排出量取



間もなく始まるエコポイントが入れられるカード機

めざそう希望都市

緑の市民クラブ 畑 重三

問 商工業振興策には行政の総合力が問われるが、今後の取り組みは。

答 中心市街地の活性化は大きなポイントです。商業だけでなく都市計画や福祉、教育、環境、農業など、様々な視点から総合的に取り組むことで商工業の振興を図ることが重要と考えています。東近江市らしさのある振興策を模索するために、地元経済関係団体や業者

などとともに、行政の企画力や実行力を発揮するよう取り組みます。湖東地域の中核都市にふさわしい希望都市・東近江市を目指し、中心市街地も含めた総合的視点に立つて今後1年間かけ、マニフェスト行動計画を策定する中で議論を重ねていきます。



整備された八日市駅前通り

差別の判断基準は

緑の市民クラブ 横山 栄吉



差別をなくすための人権学習

問 「電話による同和地区問い合わせ」について、新市長の考えは。

答 「何をもって差別とするのか」という判断基準について、当市と県・愛荘町との見解の開きがあり、今後は連携しながら解決を図っていく考えです。

問 定額給付金の具体的な申請方法や支給内容は。

答 4月13日から本庁と各支所で申請受付を開始しますが郵送での受付も可能です。

時間外勤務の縮小を

緑の市民クラブ 井上 喜久男

問 21年度予算計上では、時間外手当が部署により倍増となっているが、財政が厳しい中、時間外勤務縮小の予算とすべきでは。

答 時間外勤務の縮減は、職員の健康管理の面から必要であり、所属長が事務内容を的確に把握し、引き続き効率的な職務ができるよう職員の適正配置に努め、時間外勤務の縮減を図ります。



人事考課制度の研修

問 民間企業でリストラや減給されている今こそ、高い旧市職員の給与を引き下げれば、旧町職員との給与格差の解消が出来るのでは。

答 合併時には人件費の増加が出来ないことから、合併後に主任以下の職員のみ調整をしております。

職員給与の格差是正を

無会派 前田 清子

問 市政発展のために職員の能力や士気を高める対策は。

答 人事考課制度を平成20年度から本格的に導入し、職員の能力を最大限発揮

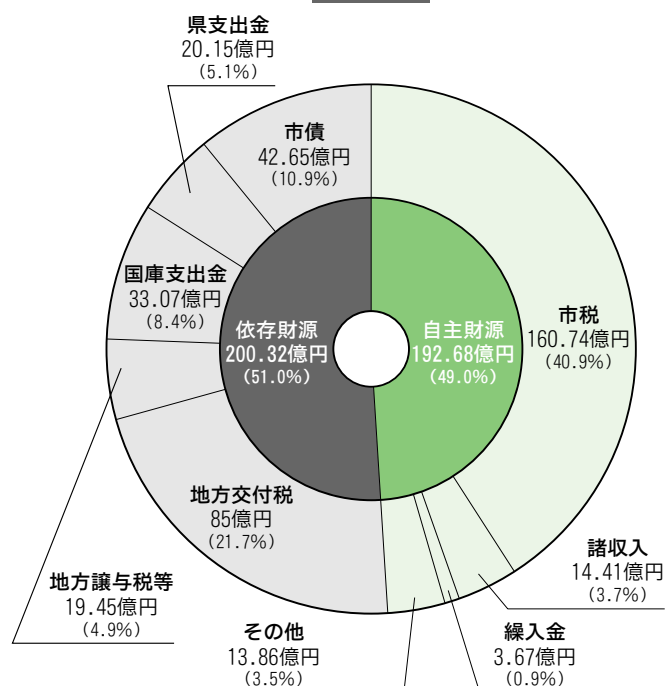
できるよう、職員研修や職場環境の改善と活性化に取り組み、市民サービスを低下することなく組織・機構の再編や適正な職員配置に努めます。

に向けて！

一般会計(骨格)予算 393億円を可決

計 予 算

歳 入



平成21年2月15日に市長選が執行されたことから、当初予算は経常経費を中心とした「骨格予算」が計上され、一般会計は393億円（対前年度比2.8%減）となりました。

なお、6月に政策経費等を盛り込んだ補正予算が上程される予定です。

歳入では、市政の原動力の市税収入に160億7,460万円を計上。そのうち、主なものは個人市民税が52億3,850万円、法人市民税16億200万円、固定資産税80億4,180万円となっています。

老人保健特別会計は20年度から後期高齢者医療制度へ移行のため対前年比97.6%の減。介護保険特別会計は、新たな介護保険事業計画に基づき事業を実施するため5.2%増となりました。

9特別会計と2企業会計を合わせた11会計の総額は303億393万円（4.9%減）で、一般会計と合わせた全会計総額は696億393万円となり、20年度当初予算に対し3.8%の減となっています。

各会計ごとの予算は、別表のとおりです。

第1回 臨時議会報告

去る1月23日、第1回臨時議会が開催され、議案3件を審査しました。

議案第1号(専決処分)

平成20年度一般会計補正予算(第5号)
市議会議員補欠選挙費
1463万8千円
全員賛成で可決

議案第2号

平成20年度一般会計補正予算(第6号)
主な補正予算内容
・定額給付金事業
18億7363万円
全員賛成で可決

議案第3号

職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正
全員賛成で可決

・子育て応援支給事業
8890万円

・発達支援・療育施設整備
2億5850万円

・商工振興対策事業
2200万円

・農業振興対策事業
130万円

・能登川学校給食センター整備
2億3000万円
賛成多数で可決

市議会役員の変更

民生福祉常任委員会
副委員長 川嶋 重剛(共)

(変更日)
平成21年2月23日

地域医療調査特別委員会
委員 北浦 義一(無)

(変更日)
平成21年3月16日

民生福祉常任委員会

委員 北浦 義一(無)

()は所属会派名

共ニ日本共産党議員団
無ニ無会派

(変更日)
平成21年3月16日

平成21年度 予 算 「希望都市」の実現

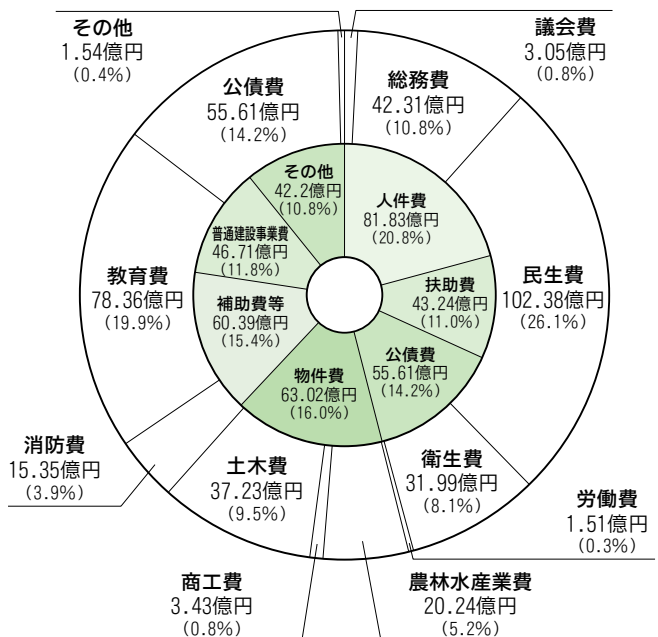
■ 特別・企業会計予算 ■

会 計 名	予 算 額
住宅新築資金等貸付金特別会計	0円
国民健康保険特別会計(事業勘定)	96億4,600万円
国民健康保険特別会計(施設勘定)	2億1,760万円
老人保健特別会計	2,260万円
後期高齢者医療特別会計	8億2,000万円
介護保険特別会計	61億6,300万円
簡易水道事業特別会計	2億 500万円
下水道事業特別会計	46億1,000万円
農業集落排水事業特別会計	12億4,300万円
公設地方卸売市場特別会計	4,700万円
企業会計	
水道事業会計	35億9,042万円
病院事業会計	37億3,931万円
合 計	303億 393万円

一 般 会

歳 出

(内円：性質別 外円：目的別)



新議員の紹介



去る3月8日告示の東近江市議会議員能登川選挙区補欠選挙で、無投票により北浦義一議員が当選されました。

地域医療調査特別委員会報告

整形外科医の確保が急務

委員長 西村 武一

去る1月15日に委員会を開催しました。まず、平成20年度の市立病院及び診療所の医業に関する状況についての中間報告の説明を受けました。

その中で、能登川、蒲生の両病院とも、整形外科の常勤医師がいなかったことから、特に高齢者層の患者数が減ってきており、医師確保が喫緊の課題として挙げられており、引き続き大学医局へ医師の派遣要請を行っていくとのことでした。

次に、病院改革プラン

地域医療を取り巻く環境は、依然厳しい状況にあります。当委員会では、今後も引き続き地域医療の調査、研究を行っていきます。

3月定例会で審議した議案

議案番号	件 名	審査結果
4	平成20年度東近江市一般会計補正予算（第7号）	全員賛成 可決
5	平成20年度東近江市住宅新築資金等貸付金特別会計補正予算（第4号）	全員賛成 可決
6	平成20年度東近江市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	全員賛成 可決
7	平成20年度東近江市介護保険特別会計補正予算（第3号）	全員賛成 可決
8	平成20年度東近江市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	全員賛成 可決
9	平成20年度東近江市水道事業会計補正予算（第4号）	全員賛成 可決
10	平成20年度東近江市病院事業会計補正予算（第1号）	全員賛成 可決
11	平成21年度東近江市一般会計予算	賛成多数 可決
12	平成21年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計予算	賛成多数 可決
13	平成21年度東近江市国民健康保険（施設勘定）特別会計予算	全員賛成 可決
14	平成21年度東近江市老人保健特別会計予算	全員賛成 可決
15	平成21年度東近江市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数 可決
16	平成21年度東近江市介護保険特別会計予算	賛成多数 可決
17	平成21年度東近江市簡易水道事業特別会計予算	全員賛成 可決
18	平成21年度東近江市下水道事業特別会計予算	全員賛成 可決
19	平成21年度東近江市農業集落排水事業特別会計予算	全員賛成 可決
20	平成21年度東近江市公設地方卸売市場特別会計予算	全員賛成 可決
21	平成21年度東近江市水道事業会計予算	賛成多数 可決
22	平成21年度東近江市病院事業会計予算	全員賛成 可決
23	東近江市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
24	東近江市工場等立地促進条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
25	東近江市自転車駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
26	東近江市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
27	東近江市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について	全員賛成 可決
28	東近江市八日市ふれあいビレッジ条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
29	東近江市老人福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
30	東近江市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
31	東近江市こどもの家条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
32	東近江市猟区設置条例及び東近江市猟区入猟承認料徴収条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 可決
33	東近江市八日市公設地方卸売市場条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
34	東近江市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
35	東近江市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
36	町（字）の区域及び名称の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
37	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
38	市道路線の認定及び廃止につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
39	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成 同意
40	損害賠償請求事件の損害賠償額を定めるにつき議決を求めることについて	全員賛成 可決
41	東近江市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
42	東近江市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
43	平成21年度東近江市一般会計補正予算（第1号）	全員賛成 可決
44	東近江市発達支援センター及び療育施設新築工事（建築工事）請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
45	東近江市副市長の選任につき同意を求めることについて	全員賛成 同意
46	東近江市監査委員の選任につき同意を求めることについて	全員賛成 同意
47	東近江市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	全員賛成 同意
48	東近江市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	全員賛成 同意
49	東近江市議会議員定数条例の制定について（議員定数33人・選挙区制）	賛成少数 否決
50	東近江市議会議員定数条例の制定について（議員定数26人）	賛成多数 可決
請願第1号	セーフティネット保証の保証料の負担制度と小口簡易資金への利子補給制度に関する請願書	継 続 審 査
請願第2号	住宅リフォーム助成制度の創設に関する請願書	継 続 審 査

編集後記

古代、中東のある国では何事にも賛成と反対の意見があるのが社会的常識で、全員一致は不自然であることから、きつと、圧力や談合があったのではないかと見るのが一般通念であったので、「全員賛成は無効で審議のやり直し」が決りでした。

このことは「異議なし採決」や「全員賛成」の馴れ合い議会であってはならず、「議会の目的は議論を殴り合いの代用品にすることである」と警鐘を鳴らしていたことになります。

ところで、上記3月定例会審議結果には全員賛成が多くありますが、議会運営委員会や全員協議会での議案説明と、常任委員会、本会議での十分な議論を経ての採決結果です。

そこで、議案ごとに審議内容を詳しくお伝えしたいのですが、紙面の関係上無理があります。

議会傍聴やケーブルテレビ中継をご利用いただければ幸いです。